



平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月14日

上場会社名 東海カーボン株式会社
 コード番号 5301
 (URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経営管理本部経理部長
 決算取締役会開催日 平成18年2月14日
 配当支払開始予定日 平成18年3月31日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
 氏名 大嶽 史記夫
 氏名 阿部 達雄 TEL (03)3746-5126
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年3月30日

1. 17年12月期の業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	52,488	6.3	7,986	24.5	8,758	27.4
16年12月期	49,375	7.7	6,414	39.9	6,873	64.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	4,926	406.6	24.52	22.32	6.6	7.6	16.7
16年12月期	972	66.2	4.61	4.44	1.4	6.5	13.9

(注) 期中平均株式数 17年12月期 199,093,407株 16年12月期 203,405,694株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年12月期	6.00	3.00	3.00	1,186	24.1	1.5
16年12月期	5.00	2.50	2.50	1,011	104.0	1.4

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	123,669	80,439	65.0	408.93
16年12月期	107,832	69,959	64.9	348.04

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 196,595,842株 16年12月期 201,005,741株
 期末自己株式数 17年12月期 7,493,549株 16年12月期 3,083,650株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,000	4,200	2,000	3.00	—	—
通期	59,000	8,900	5,000	—	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円43銭
 予想営業利益(中間期) 4,400百万円 予想営業利益(通期) 8,800百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページを参照ください。

貸 借 対 照 表

科 目	当事業年度 (平成17年12月31日現在)		前事業年度 (平成16年12月31日現在)		比較増減()
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
・ 流 動 資 産	43,383	35.1	46,434	43.1	3,051
現金及び預金	4,864		6,209		1,345
受取手形	3,007		2,937		70
売掛金	16,105		15,733		371
製品	2,203		1,939		263
半製品及び仕掛品	7,967		7,004		962
原材料及び貯蔵品	2,413		1,741		672
前払費用	128		121		6
繰延税金資産	330		862		532
短期貸付金	3,499		7,013		3,513
関係会社短期貸付金	1,672		1,761		88
その他の	1,206		1,127		78
貸倒引当金	15		18		2
・ 固 定 資 産	80,286	64.9	61,397	56.9	18,888
1. 有 形 固 定 資 産	25,078		24,082		996
建物	7,169		7,089		80
構築物	2,222		2,280		58
機械及び装置	6,674		6,352		322
炉	1,322		906		415
車両運搬具	20		26		5
工具器具備品	559		378		181
土地	6,788		6,857		68
建設仮勘定	322		192		129
2. 無 形 固 定 資 産	308		54		253
施設利用権等	308		54		253
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	54,899		37,260		17,638
投資有価証券	41,584		26,763		14,821
関係会社株式	6,331		6,331		-
関係会社出資金	5,929		2,143		3,785
前払年金費用	568		679		111
その他の	1,025		1,876		850
投資損失引当金	509		509		-
貸倒引当金	30		24		5
資 産 合 計	123,669	100.0	107,832	100.0	15,837

科 目	当事業年度 (平成17年12月31日現在)		前事業年度 (平成16年12月31日現在)		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
・ 流 動 負 債	18,080	14.6	18,263	16.9	183
支 払 手 形	1,957		1,828		129
買 掛 金	7,231		6,379		851
短 期 借 入 金	1,000		4,000		3,000
関係会社短期借入金	2,000		1,500		500
未 払 金	720		360		360
未 払 法 人 税 等	2,043		1,262		781
未 払 消 費 税 等	-		189		189
未 払 費 用	978		1,204		225
賞 与 引 当 金	133		133		0
訴 訟 損 失 引 当 金	-		494		494
設 備 支 払 手 形	1,834		704		1,130
そ の 他	179		207		27
・ 固 定 負 債	25,149	20.4	19,608	18.2	5,541
新株引受権付社債	10,000		10,000		-
繰延税金負債	14,274		8,820		5,454
役員退職慰労引当金	263		210		52
そ の 他	611		577		33
負 債 合 計	43,230	35.0	37,872	35.1	5,357
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	15,436	12.5	15,436	14.3	-
・ 資 本 剰 余 金	10,875	8.8	10,874	10.1	0
1. 資 本 準 備 金	10,873		10,873		-
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	2		1		0
・ 利 益 剰 余 金	36,940	29.9	33,148	30.8	3,792
1. 利 益 準 備 金	2,864		2,864		-
2. 任 意 積 立 金	28,172		28,208		36
3. 当 期 未 処 分 利 益	5,904		2,075		3,829
・ その他有価証券評価差額金	20,332	16.4	11,562	10.7	8,769
・ 自 己 株 式	3,145	2.6	1,062	1.0	2,083
資 本 合 計	80,439	65.0	69,959	64.9	10,479
負 債 及 び 資 本 合 計	123,669	100.0	107,832	100.0	15,837

損 益 計 算 書

科 目	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
・ 売 上 高	52,488	100.0	49,375	100.0	3,113
・ 売 上 原 価	36,128	68.8	35,385	71.7	743
売 上 総 利 益	16,359	31.2	13,989	28.3	2,370
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,372	16.0	7,574	15.3	797
販 売 費	3,458		3,305		153
一 般 管 理 費	4,914		4,269		644
営 業 利 益	7,986	15.2	6,414	13.0	1,572
・ 営 業 外 収 益	1,382	2.6	1,212	2.4	169
受 取 利 息 及 び 配 当 金	518		566		47
そ の 他 営 業 外 収 益	864		646		217
・ 営 業 外 費 用	610	1.1	753	1.5	143
支 払 利 息	130		228		97
そ の 他 営 業 外 費 用	480		525		45
経 常 利 益	8,758	16.7	6,873	13.9	1,885
・ 特 別 利 益	29	0.1	347	0.7	317
固 定 資 産 売 却 益	27		98		70
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2		-		2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		247		247
為 替 差 益	-		1		1
・ 特 別 損 失	553	1.1	4,717	9.5	4,163
欧 州 訴 訟 損 失	436		1,608		1,172
減 損 損 失	69		1,017		948
為 替 差 損	46		-		46
固 定 資 産 売 却 損	1		997		995
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		509		509
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		494		494
リ ー ス 解 約 損	-		89		89
税 引 前 当 期 純 利 益	8,234	15.7	2,503	5.1	5,731
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,167	6.0	2,271	4.6	896
法 人 税 等 調 整 額	141	0.3	740	1.5	881
当 期 純 利 益	4,926	9.4	972	2.0	3,954
前 期 繰 越 利 益	1,574		1,611		37
中 間 配 当 額	596		508		87
当 期 未 処 分 利 益	5,904		2,075		3,829

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産…月別総平均法による原価法によっている。

(2) 有価証券

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。

(3) デリバティブ…時価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～22年
炉	4～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約に

については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

会計処理方法の変更

当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15百万円増加している。 なお、期首に存在する未認識年金資産額については、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理している。	固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税引前当期純利益は1,017百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

追加情報

当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が112百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年12月31日現在)	前事業年度 (平成16年12月31日現在)																																				
1.有形固定資産の減価償却累計額86,812百万円 2.コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関15社と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額14,500百万円 借入実行残高1,000 差引額13,500 3.偶発債務 (1)保証債務 銀行借入に対する保証で、内容は下記のとおりである。	1.有形固定資産の減価償却累計額85,489百万円 2.コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関16社と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額14,500百万円 借入実行残高4,000 差引額10,500 3.偶発債務 (1)保証債務 銀行借入に対する保証で、内容は下記のとおりである。																																				
<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>ティー・シー・ファイナンス㈱</td><td>200百万円</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>ERFTCARBON GmbH</td><td>3,076百万円 (22,000千ユーロ)</td><td>〃</td></tr><tr><td>東海炭素(天津)有限公司</td><td>1,591百万円 (108,800千人民元)</td><td>〃</td></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>476百万円 (4,035千米ドル)</td><td>〃</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON U.S.A., INC.</td><td>118百万円 (1,000千米ドル)</td><td>〃</td></tr><tr><td>計</td><td>5,462百万円</td><td></td></tr></table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	ティー・シー・ファイナンス㈱	200百万円	銀行借入金	ERFTCARBON GmbH	3,076百万円 (22,000千ユーロ)	〃	東海炭素(天津)有限公司	1,591百万円 (108,800千人民元)	〃	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	476百万円 (4,035千米ドル)	〃	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	118百万円 (1,000千米ドル)	〃	計	5,462百万円		<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>ティー・シー・ファイナンス㈱</td><td>720百万円</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>798百万円 (7,660千米ドル)</td><td>〃</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON U.S.A., INC.</td><td>208百万円 (2,000千米ドル)</td><td>〃</td></tr><tr><td>計</td><td>1,726百万円</td><td></td></tr></table> (2)当社は、平成14年12月17日、欧州連合(ＥＵ)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(987百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、人造黒鉛電極の販売における価格カルテルに対する当社への課徴金を減額する第一審判決が確定したことを受け、その内容を分析・検討し、等方性黒鉛に関して当社が負担すると見込まれる課徴金の額を見積もった結果、349万ユーロ(494百万円)を訴訟損失引当金として計上した。 なお、上記仮納付金987百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。	被保証者	金額	被保証債務の内容	ティー・シー・ファイナンス㈱	720百万円	銀行借入金	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	798百万円 (7,660千米ドル)	〃	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	208百万円 (2,000千米ドル)	〃	計	1,726百万円	
被保証者	金額	被保証債務の内容																																			
ティー・シー・ファイナンス㈱	200百万円	銀行借入金																																			
ERFTCARBON GmbH	3,076百万円 (22,000千ユーロ)	〃																																			
東海炭素(天津)有限公司	1,591百万円 (108,800千人民元)	〃																																			
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	476百万円 (4,035千米ドル)	〃																																			
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	118百万円 (1,000千米ドル)	〃																																			
計	5,462百万円																																				
被保証者	金額	被保証債務の内容																																			
ティー・シー・ファイナンス㈱	720百万円	銀行借入金																																			
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	798百万円 (7,660千米ドル)	〃																																			
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	208百万円 (2,000千米ドル)	〃																																			
計	1,726百万円																																				

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 . 特別損失の為替差損は、欧州連合 (E U) の欧州委員会へ差し入れていた仮納付金に係る為替換算差損である。 2 . 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産 土地 (静岡県御殿場市) (2) 減損損失を認識した資産認識するに至った経緯 上記の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。 (3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 土地 69百万円 (4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 ・資産グループ 遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 (5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価している。	1 . 特別利益の為替差益は、欧州連合 (E U) の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差益である。 2 . 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産 土地 (静岡県御殿場市、神奈川県茅ヶ崎市、福島県相馬市) (2) 減損損失を認識した資産認識するに至った経緯 上記の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。 (3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 土地 1,017百万円 (4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 ・資産グループ 遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 (5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価している。

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7 百万円	0 百万円	6 百万円	車両運搬具	11 百万円	4 百万円	6 百万円
車両運搬具	11	6	4	工具器具備品	86	50	35
工具器具備品	79	62	16	無形固定資産(ソフトウェア)	367	126	241
無形固定資産(ソフトウェア)	333	199	133	合 計	465	181	283
合 計	430	269	161				
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			107 百万円	1 年 内			67 百万円
1 年 超			53	1 年 超			216
合 計			161	合 計			283
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			129 百万円	支 払 リ ー ス 料			175 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額			129 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額			175 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。				(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。			

(有価証券関係)

種 類	当事業年度(平成17年12月31日現在)			前事業年度(平成16年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
子会社株式	1,369	4,181	2,812	1,369	3,350	1,980
関連会社株式	199	1,749	1,550	199	715	516
合 計	1,568	5,931	4,362	1,568	4,066	2,497

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成17年12月31日現在)	前事業年度 (平成16年12月31日現在)																																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>164百万円</td></tr> <tr> <td>棚卸資産評価減否認額</td><td>86</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>79</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>330</td></tr> </table> (2)固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>105百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>134</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>434</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td><td>95</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>275</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>1,006</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>107</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,160</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,419</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>741</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,554</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,223</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>227</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>10</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>15,016</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>14,274</td></tr> </table> 2 法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.2%)との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略している。	未払事業税否認額	164百万円	棚卸資産評価減否認額	86	その他の	79	繰延税金資産合計	330	役員退職慰労引当金	105百万円	減価償却費損金算入限度超過額	134	減損損失	434	会員権評価損否認額	95	投資有価証券評価損	275	子会社株式評価損	1,006	その他の	107	繰延税金資産小計	2,160	評価性引当額	1,419	繰延税金資産合計	741	その他有価証券評価差額金	13,554	固定資産圧縮積立金	1,223	前払年金費用	227	その他の	10	繰延税金負債合計	15,016	繰延税金負債の純額	14,274	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>114百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産売却損</td><td>398</td></tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td><td>197</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>152</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>862</td></tr> </table> (2)固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>84百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>154</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>407</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td><td>99</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>275</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>1,006</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>16</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,044</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,312</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>731</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>7,708</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,528</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>314</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>9,551</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>8,820</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.9%</td></tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td><td>4.5%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>21.9%</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>2.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td>61.1%</td></tr> </table>	未払事業税否認額	114百万円	固定資産売却損	398	訴訟損失引当金	197	その他の	152	繰延税金資産合計	862	役員退職慰労引当金	84百万円	減価償却費損金算入限度超過額	154	減損損失	407	会員権評価損否認額	99	投資有価証券評価損	275	子会社株式評価損	1,006	その他の	16	繰延税金資産小計	2,044	評価性引当額	1,312	繰延税金資産合計	731	その他有価証券評価差額金	7,708	固定資産圧縮積立金	1,528	その他の	314	繰延税金負債合計	9,551	繰延税金負債の純額	8,820	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	試験研究費税額控除	4.5%	評価性引当額の増減	21.9%	その他の	2.1%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	61.1%
未払事業税否認額	164百万円																																																																																																
棚卸資産評価減否認額	86																																																																																																
その他の	79																																																																																																
繰延税金資産合計	330																																																																																																
役員退職慰労引当金	105百万円																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	134																																																																																																
減損損失	434																																																																																																
会員権評価損否認額	95																																																																																																
投資有価証券評価損	275																																																																																																
子会社株式評価損	1,006																																																																																																
その他の	107																																																																																																
繰延税金資産小計	2,160																																																																																																
評価性引当額	1,419																																																																																																
繰延税金資産合計	741																																																																																																
その他有価証券評価差額金	13,554																																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,223																																																																																																
前払年金費用	227																																																																																																
その他の	10																																																																																																
繰延税金負債合計	15,016																																																																																																
繰延税金負債の純額	14,274																																																																																																
未払事業税否認額	114百万円																																																																																																
固定資産売却損	398																																																																																																
訴訟損失引当金	197																																																																																																
その他の	152																																																																																																
繰延税金資産合計	862																																																																																																
役員退職慰労引当金	84百万円																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	154																																																																																																
減損損失	407																																																																																																
会員権評価損否認額	99																																																																																																
投資有価証券評価損	275																																																																																																
子会社株式評価損	1,006																																																																																																
その他の	16																																																																																																
繰延税金資産小計	2,044																																																																																																
評価性引当額	1,312																																																																																																
繰延税金資産合計	731																																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,708																																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,528																																																																																																
その他の	314																																																																																																
繰延税金負債合計	9,551																																																																																																
繰延税金負債の純額	8,820																																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																																																																
試験研究費税額控除	4.5%																																																																																																
評価性引当額の増減	21.9%																																																																																																
その他の	2.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	61.1%																																																																																																

利 益 処 分 案

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年12月31日)	前事業年度 (平成16年12月31日)
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	5,904	2,075
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	5	8
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	457	75
計	6,366	2,158
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	589	502
	1株につき3円	1株につき2円50銭
取 締 役 賞 与 金	45	35
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	47
別 途 積 立 金	4,000	-
次 期 繰 越 利 益	1,732	1,574
計	6,366	2,158

売 上 高 部 門 別 内 訳

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		比較増減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
カーボンブラック 事 業 部 門	19,349 (539)	36.9	17,844 (664)	36.1	1,505 (126)	8.4
電 極 事 業 部 門	17,280 (10,116)	32.9	14,930 (8,340)	30.2	2,349 (1,775)	15.7
ファインカーボン 事 業 部 門	10,623 (2,677)	20.2	12,019 (2,142)	24.4	1,397 (535)	11.6
摩 擦 材 事 業 部 門	4,782 (48)	9.1	4,201 (15)	8.5	580 (32)	13.8
そ の 他	453 (-)	0.9	379 (-)	0.8	74 (-)	19.6
計	52,488 (13,381)	100.0	49,375 (11,163)	100.0	3,113 (2,218)	6.3

(注) () 内は、輸出の金額で内数である。

役 員 の 異 動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。